

横河電機の輸出管理

横河電機株式会社
輸出管理部

鎌形健夫

2019年5月20日

商号	横河電機株式会社 Yokogawa Electric Corporation
創立	1915年 9月1日
本社所在地	東京都武蔵野市中町2-9-32
資本金	434億105万円
売上高	4,066億円 (連結)
従業員数	18,290人 (連結)
関係会社数	12社 (国内) 100社 (海外)



(2017年度実績)

制御事業

- ・石油・ガス、化学などの産業プラント向け事業
- ・生産量を最適化する制御システム
- ・圧力や流量などの物理量測定用センサー製品

顧客業種

- 石油
- 化学
- 天然ガス
- 電力
- 鉄鋼
- 紙パルプ 等

販売ネットワーク

国内関係会社 **12**社

海外関係会社 **100**社



フィールド
機器

製品



制御システム

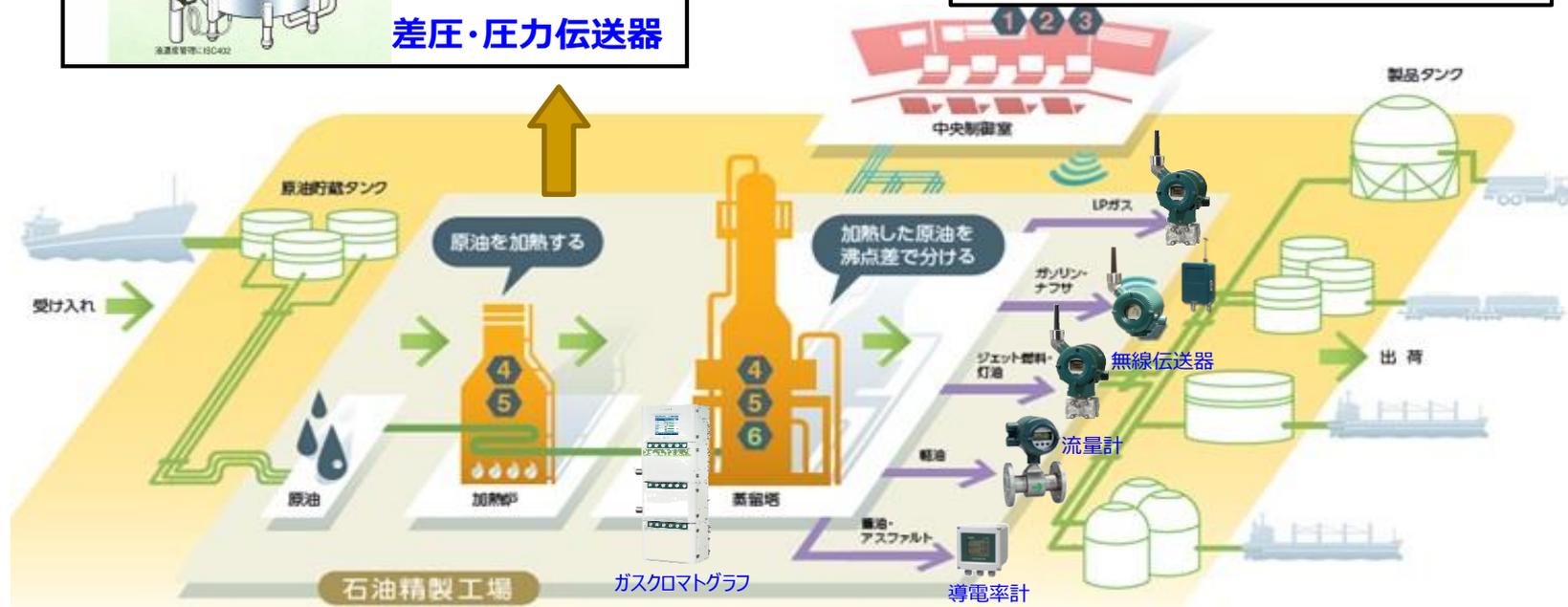
計測事業

- ・電気・電子、自動車、通信向け事業
- ・研究開発や生産・保守用途の測定器

その他事業

- ・航空機用計器など

制御事業での最終用途の例



輸出管理面からみたYOKOGAWAビジネスの特徴

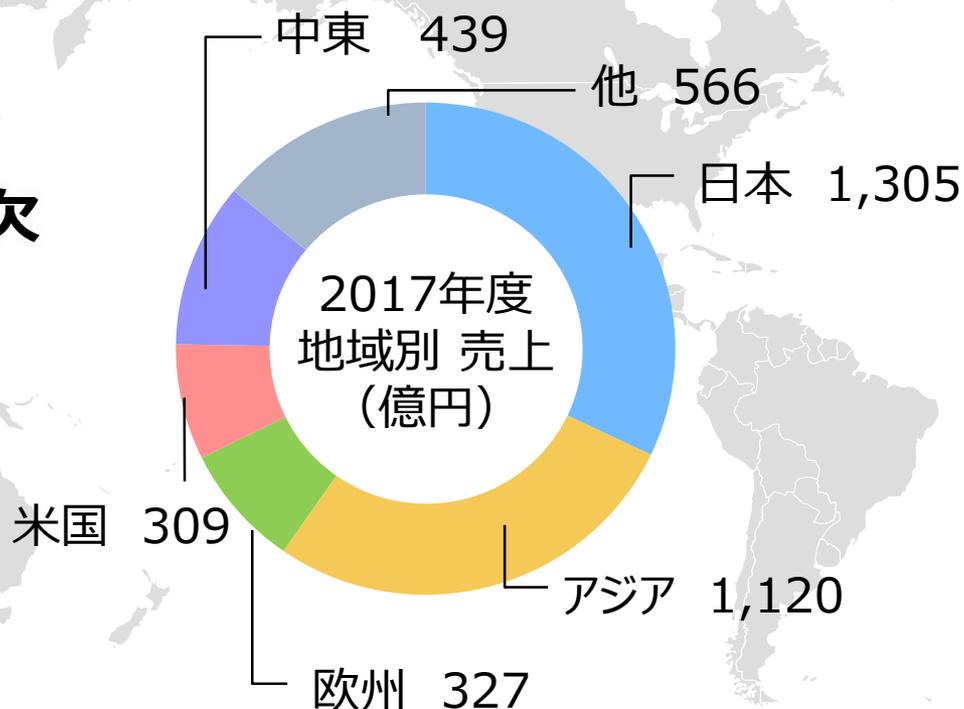
- ✓ 海外売上比率が全体の70%を占める
- ✓ 輸出件数が多く、しかも多品種（毎月10,000件輸出）
- ✓ 最終ユーザー地域には懸念国が多い
- ✓ 国内には海外営業部が存在しない



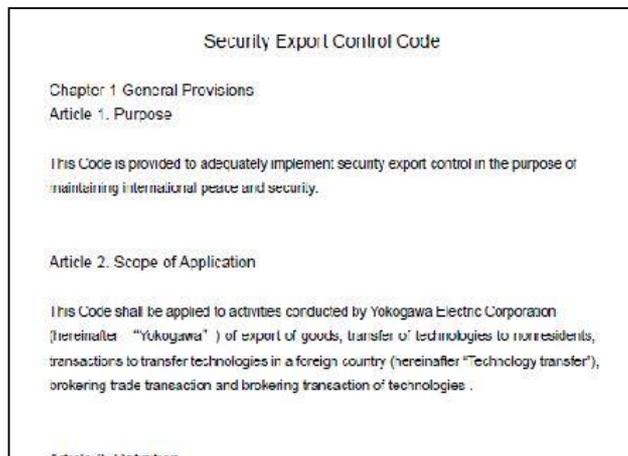
**YOKOGAWAにとって
着実な輸出管理が不可欠**



最終ユーザーのサイトイメージ
(石油精製プラント)



ICP と 組織の役割



<ICP 内容>

- 組織と役割
- 該非判定手順
- 取引審査手順
- 出荷審査手順
- 監査
- 教育
- 文書保管
- 報告
- 罰則

輸出管理体制

最高責任者：社長

- 最終責任

輸出管理統括部門

専任12名

- 社内規則の制定
- 法令情報の把握と内部手順への反映
- 該非判定最終審査
- 要精査案件取引審査
- 教育と監査

事業部門／関係会社
における輸出管理委員

全世界で
140名設置

- 各部署での輸出管理業務支援



該非判定

- 製品開発部署が開発手順に組み込んで実施
- 輸出管理部によるダブルチェック
- 毎月250件の該非判定実施



取引審査

- 営業による全件取引審査
- 輸出管理部による要精査案件審査
- 毎月200件の要精査案件審査実施

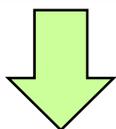


出荷審査

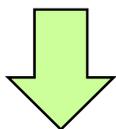
- 物理的チェックと書類審査
- ミス防止のため全輸出オーダー確認
- 毎月10,000件のオーダーチェック

開発部署と輸出管理部による全件ダブルチェック

開発部署
1次該非判定



輸出管理部
最終該非判定



- 新製品は開発手順に組み込み、漏れなく実施
- カスタマイズ品、海外生産移管等の場合は発生時にその都度判定

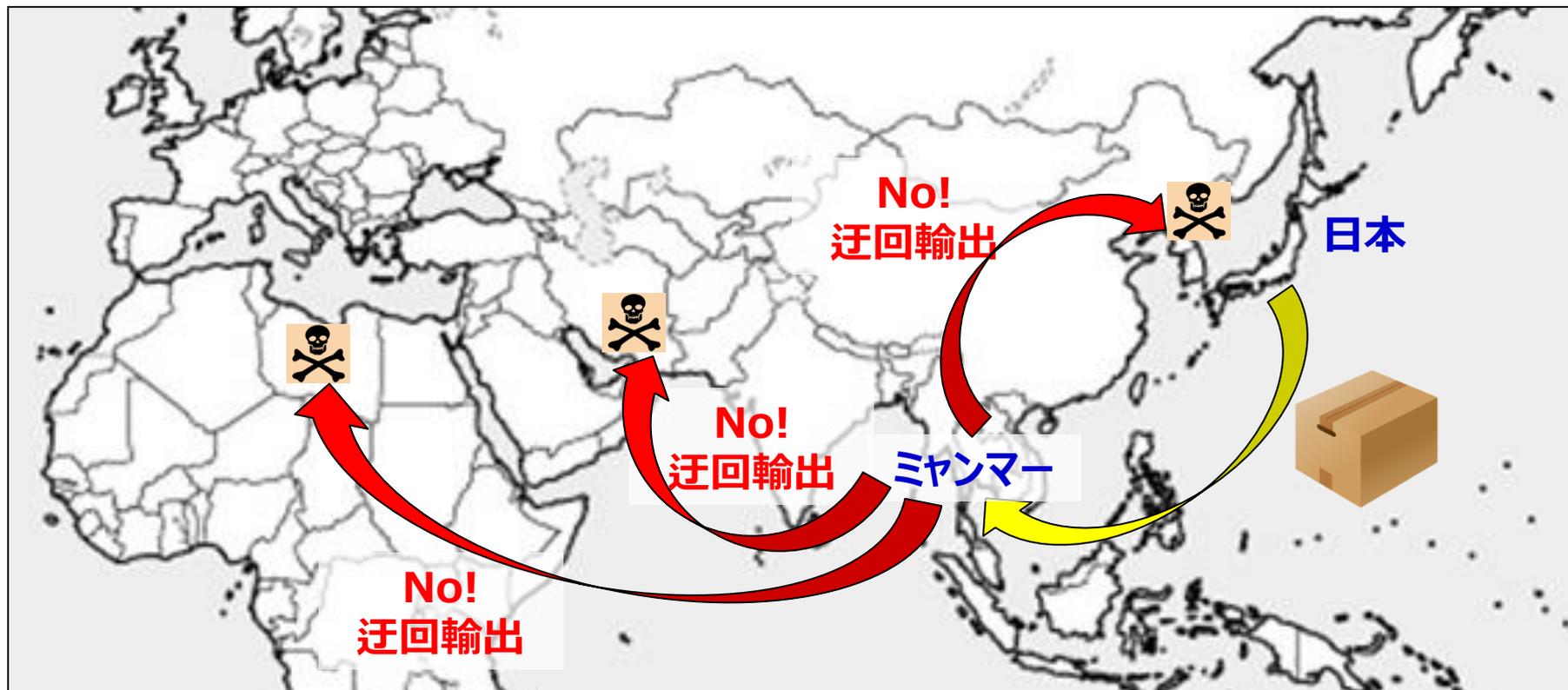
- 1次判定結果を全件確認し、データベース登録

- 常に最新法令にもとづく該非情報を管理し、営業が情報参照可能
- 該非説明書発行機能を持ち、社外や税関からの問い合わせに対応

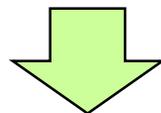
取引審査の重要性

- 懸念団体が狙う迂回輸出
- 懸念用途への転用発覚 → ブランドイメージ低下

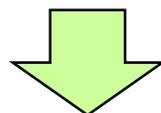
取引相手国の輸出管理制度確立は貿易拡大の重要な要素



たった1回の不注意な取引によって、グループ全体の事業が危険にさらされる可能性があります。



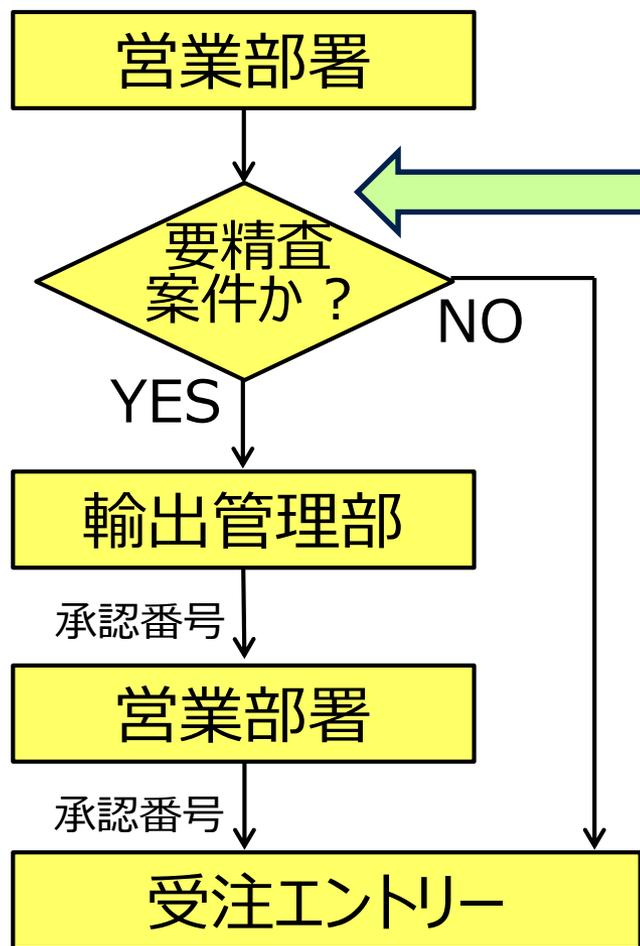
このリスクを回避しつつ、効果的に毎月1万件の取引をチェックする方法を考える必要がありました。



「濃淡管理」による取引審査を実施しています。

濃淡管理による取引審査の実施

営業が全件審査し、要精査案件は輸出管理部が審査



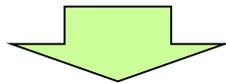
“要精査案件”と判断するための基準

- 1) 該当品（規制品）を含む取引か？
- 2) 最終需要者が懸念活動に関係しているか／していたか？
- 3) 最終用途は懸念用途に関係しているか？
- 4) 指定国が関係する取引か？
- 5) 未知の取引先が関係しているか？
- 6) 規制対象者が関係しているか？

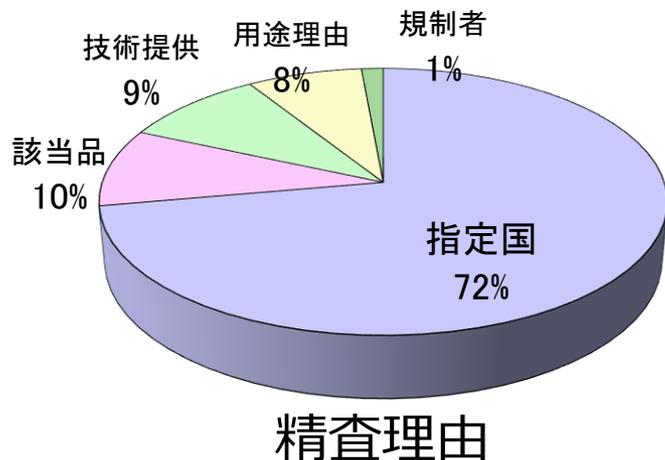
輸出管理部が審査ツールを営業部署に提供

営業部署の取引審査のためのツール

- 該当品リスト
- 指定国リスト
- 取引規制対象者リスト



要精査案件は
輸出管理部へ審査依頼



[YCP-L852-R22/Feb 14,2017/YHQ]

Security Export Control Items				
No.	Model Codes	Product Name	Notes	ECCN
1	730751	Audio Extension with SmartDecrypt Tech.	Software/Technology	5D002c
2	730752	Network Extension with SmartDecrypt Tech.	Software/Technology	5D002c
3	730753	HCRP Support with SmartDecrypt Tech.	Software/Technology	5D002c
4	732810	Abit AP-4000 Air Protocol Analyzer		5A002a
5	732841	Off line U-Plane Analyzing Software	Software/Technology	5D002c

[YCP-L853-R9/November 14, 2016/YHQ]

Specific Countries						
No.	COUNTRY and Area	REASONS SPECIFIED				NOTES
		Japan Law	USA Regulation	UN Sanction	WMD/Roundabout Export Suspicion	
01	North Korea	X	X	X	X	
02	Iran	X	X	X	X	

END USER LIST

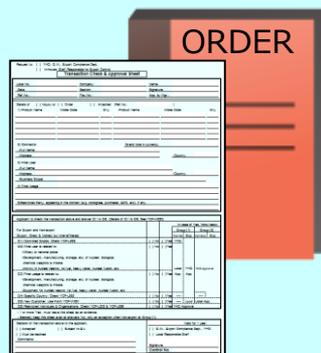
COLORED: ADDITION OR REVISED YCP-L856 R39 / Aug.10, 2017

No.	Country	Company, Organization	a.k.a.: (also known as)	Type of WMD B: Biological C: Chemical M: Missiles N: Nuclear	YCP List No.
15	China	CHN 10th Research Institute of China Electronic Technology Group Corporation (CETC) (中国電子科技集团公司第十研究所)	•CETC 10th Research Institute •Southwest Institute of Electronic Technology (SWIET) •Southwest Research Institute of Electronic Technology (SWIET) •Southwest Research Institute of Electronics Technology (中国西南電子技術研究所)	M	List No. 391
16	China	CHN 13th Research Institute, 9th Academy, China Aerospace Science and Technology Corporation (CASC) (中国航天科技集团公司第九研究院第十三研究所)	•13 Institute, China Academy of Launch Vehicle Technology (CALT) •13th Institute China Aerospace Times Electronics Corporation (CATEC) •Beijing Aerospace Control Instruments Institute •Design and Manufacture Center of Navigation and Control Device	M	List No. 392
17	China	CHN 20th Research Institute of China Electronic Technology Group Corporation (CETC) (中国電子科技集团公司第二十研究所)	•CETC 20th Research Institute •Xian Research Institute of Navigation Technology (西安導航技術研究所)	M	List No. 393
18	China	CHN Abascience Tech Co. Ltd		M	List No. 394
19	China	CHN Beijing Aeronautical Manufacturing Technology Research Institute (BAMTRI) (北京航空製造工程研究所)	•Aviation Industry Corporation of China's (AVIC) Institute 625 (中国航空工業集团公司第六二五研究所) •AVIC Beijing Aeronautical Manufacturing Technology Research Institute (中国航空工業集团公司北京航空製造工程研究所) •12th Research Institute China Academy of Launch Vehicle Technology (CALT) •Beijing Institute of Space Automatic	M	List No. 395

輸出管理部における要精査案件に対する審査

営業部署

1次チェック

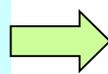


要精査案件



輸出管理部

精査審査



精査審査の際に利用する情報

1. 自社取引審査データベース



- 用途情報
- 引合製品と必要台数
- 契約先名称 / 最終需要先名称

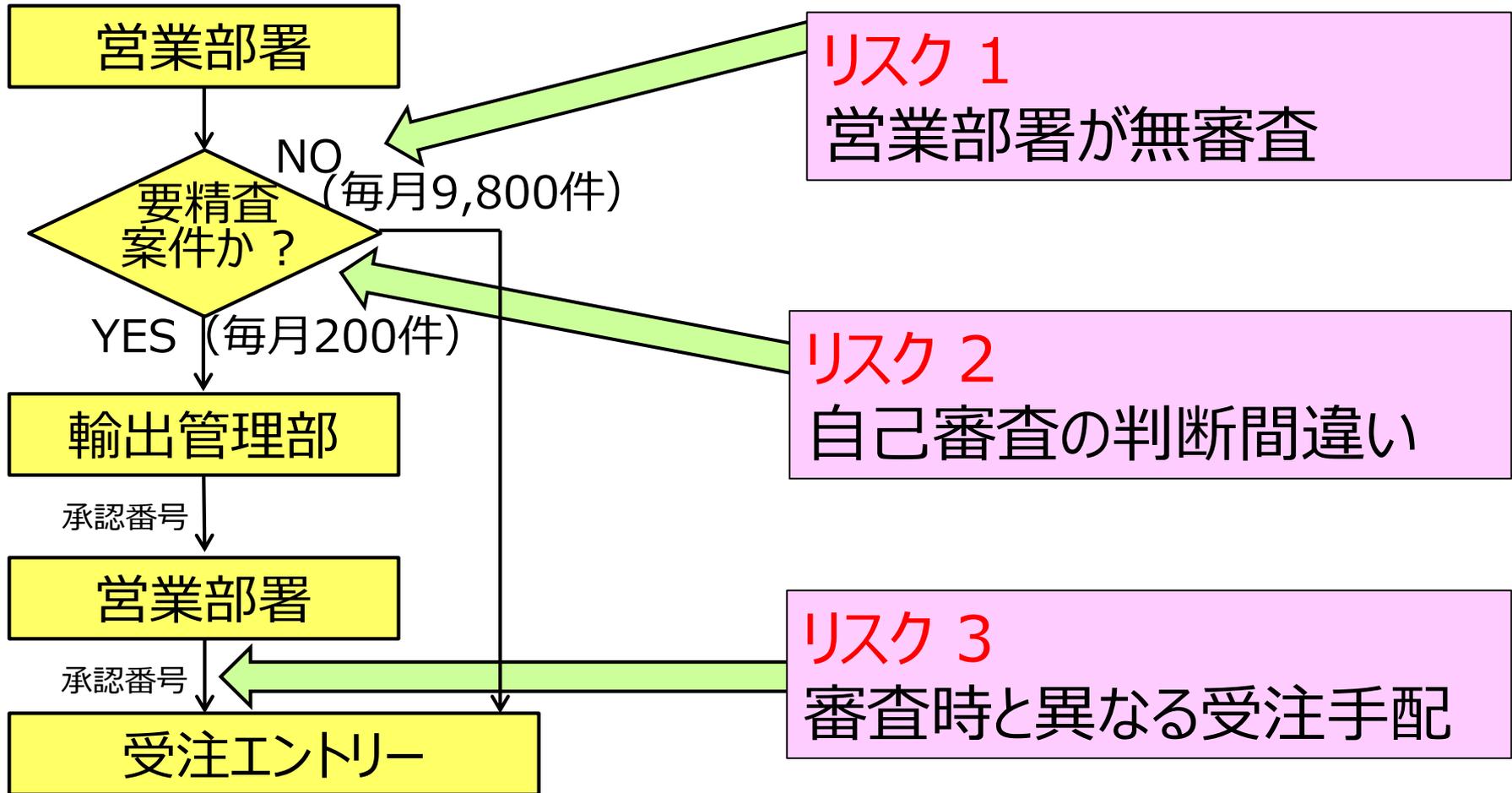
データベースへの取引審査情報の蓄積は
将来の引合い案件審査に非常に有効

2. 外部の情報ソース (データベース)
3. 最終需要者のホームページ
4. 誓約書

必要に応じて最終需要者から誓約書を提出してもらう

“濃淡管理ルール” に潜むリスク

“ルール作り” だけではリスク回避に不十分



取引審査の不備を見逃さないための出荷審査

審査不備のまま出荷させないため、全件を確認



受注エントリー後に生産が自動的に始まる



・・・チェック後に出荷可能

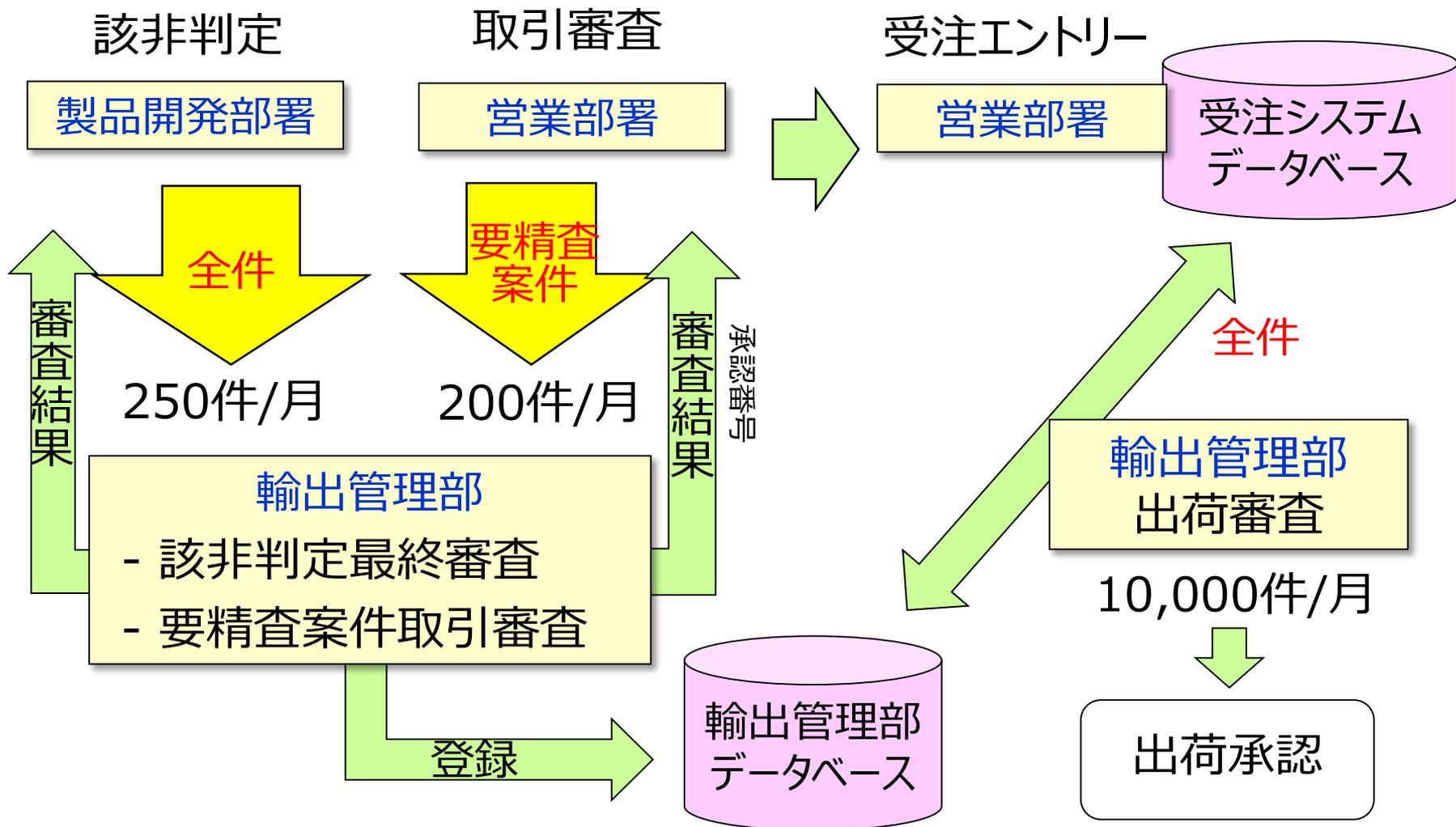
出荷審査が承認されるまで
オーダーシステムが出荷をストップ

出荷審査での確認事項



- ・要精査対象のオーダーが輸出管理部の審査承認を得ているか
- ・受注エントリーされた品目が取引審査で承認された品目と一致しているか
- ・輸出許可が必要な案件に対して許可取得されているか

YOKOGAWAの輸出管理業務全体像



リスク意識の向上と社内ルール徹底

- 講義式教育
 - ・責任者会議（社内と子会社の輸出管理委員対象）
 - ・輸出管理委員向け教育（社内、子会社、販売代理店対象）
 - ・海外赴任者向け教育、海外拠点教育
- Eラーニング
 - ・社内と子会社の全社員向け教育
- 経済産業省説明会受講
 - ・輸出管理部が受講者を指名
- CISTEC実務能力認定試験受験促進
 - ・合格者は社内で資格登録

法令順守につながる社内ルールが機能しているか確認

- 実施頻度
 - ・毎年1回、社内及び国内子会社に対し
輸出管理部が実施
 - 海外子会社は年2拠点
- 監査対象者
 - ・部署ごとの輸出管理委員
- 監査手法
 - ・チェックシートを用いた面談ヒアリング方式
- 確認内容
 - ・事業の状況と輸出管理体制・役割の確認
 - ・該非判定・取引審査の対象や実施状況
 - ・出荷管理・技術提供管理・記録保管の状況

YOKOGAWAのビジネス環境

- 販売先の70%は海外市場
- 定常的に多数の輸出オーダーが発生
- 最終ユーザーの納入地には多くの懸念国が存在

輸出管理業務

- 体制：グローバルに輸出管理組織を設置
- 該非判定：開発手順に組み込んでおれなく実施
- 取引審査：濃淡管理による実施
- 出荷審査：出荷前の全件オーダーチェック
- 教育・監査：国内・海外の営業、責任者に実施



YOKOGAWA は適切な輸出管理を通じて
国際平和と安全に貢献します



YOKOGAWA

Co-innovating tomorrow™

ご清聴ありがとうございました